

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	39,979,816	40,439,626	53,413,674
経常利益 (千円)	601,454	1,182,108	902,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	460,605	1,085,327	157,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,074	1,027,578	80,003
純資産額 (千円)	6,891,240	7,259,660	6,314,962
総資産額 (千円)	32,331,418	31,598,994	30,898,042
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	37.71	88.88	12.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.5	20.0

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.53	32.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第10期第3四半期連結累計期間及び第10期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年5月8日及び平成27年8月14日に訂正報告書を提出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である札幌通運株式会社および株式会社ロジネットジャパン西日本は、平成27年11月20日開催の両社取締役会において、平成28年4月1日をもって、札幌通運株式会社の保有事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、株式会社ロジネットジャパン西日本に承継させることを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、平成28年1月28日の両社取締役会において、吸収分割契約書の締結を決議し、同日付で契約締結しております。

吸収分割の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 吸収分割の目的

当社は、平成17年10月に札幌通運株式会社と中央通運株式会社の共同株式移転により発足し、平成24年1月にはさらなる事業領域の拡大のため、株式会社ロジネットジャパン西日本（旧 株式会社青山本店）の全株式を取得して傘下に収め、日本全国の物流ネットワーク拡充を進めてまいりました。

グループの主力事業会社であります札幌通運株式会社は、従前より西日本・中部地区に拠点展開し、主に本州から北海道向けの輸送業務を中心に業容を拡大してまいりましたが、最近では本州域内や九州・中四国向けといった全国向けの物流事業を大きく伸長させてきたことにより、株式会社ロジネットジャパン西日本と事業エリア・業務内容が重複するようになりました。

このため、西日本・中部地区での事業シナジー追求と、総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本と統合する組織再編を行うことと致しました。

また、株式会社ロジネットジャパン西日本は、平成24年の経営統合以降、上場企業グループの一員としてのコンプライアンス体制の再構築や収益構造の改善を進める中で、苦戦を強いられておりましたが、今期に入って徐々に経営改革の成果が現れ始め、10月単月から黒字へと転換いたしました。この流れを更に加速させ、株式会社ロジネットジャパン西日本を名実ともに当社グループの中核企業へと成長させるため、本組織再編でグループ内の経営資源を再配分し、西日本・中部地区での積極的な事業展開とグループ全体の収益性向上を期すものであります。

本組織再編によって、当社グループは、札幌通運株式会社、中央通運株式会社と、株式会社ロジネットジャパン西日本という3つのコアをもった体制で再出発いたしますが、これを機に、日本全国で多様な顧客ニーズに対応できる体制を盤石にして、さらなる業容拡大、業績向上を目指してまいります。

#### (2) 吸収分割の方法

札幌通運株式会社を吸収分割会社、株式会社ロジネットジャパン西日本を吸収分割承継会社として、吸収分割会社の3支店1営業所に係る事業を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割です。

#### (3) 吸収分割の期日

平成28年4月1日（効力発生日）

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

当該吸収分割は、完全子会社間において行われるため、当該吸収分割に際して株式の割当て、その他对価の交付は行いません。

#### (5) 割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成27年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	527	流動負債	100
固定資産	104		
合計	631	合計	100

（注）上記は、平成27年12月31日現在の貸借対照表を基準に算出した概算見込額であり、実際に分割承継される金額は上記金額とは異なります。

(7) 吸収分割承継会社の概要

商号	株式会社ロジネットジャパン西日本
本店の所在地	大阪市北区梅田1丁目2番2-1300号
代表者の氏名	代表取締役 真田俊秀
資本金の額	98,000千円
事業の内容	貨物運送業、倉庫業ほか

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や新興国の成長鈍化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物流業界においてはドライバー不足や顧客ニーズ多様化への対応など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、ロジネットジャングループは、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、貨物自動車運送事業での適正運賃の収受や西日本地区の徹底的な業務見直しなどによる収支改善に注力してまいりました。

営業収益につきましては、ロジネットジャパン西日本グループにおいて不採算事業の見直しによる減収があったものの、本州地区における新規事業、新規顧客との取引拡大により、前年同期比4億5千9百万円増（+1.2%）の404億3千9百万円となりました。

利益面につきましては、ドライバー不足等による輸送コストの上昇はあったものの、原油価格の下落による燃料費軽減効果に加え、ロジネットジャパン西日本グループの収支改善策の実施や適正運賃の収受を進めた結果、営業利益は前年同期比5億7千6百万円増（+95.1%）の11億8千2百万円、経常利益は前年同期比5億8千万円増（+96.5%）の11億8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億2千4百万円増（+135.6%）の10億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、本州地区において新規顧客の取扱が増加したことなどにより、営業収益は前年同期比10億5千万円増（+3.5%）の313億1百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、売上の増加に伴う利益増や、輸送体制の見直しによる効率化などにより、前年同期比2億3千2百万円増（+31.5%）の9億6千8百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に推移したことなどにより、営業収益は前年同期比3億2千5百万円増（+7.2%）の48億2千2百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、上記の増収効果や、燃料費の減少により、前年同期比9千7百万円増（+50.1%）の2億9千1百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、不採算事業の見直しにより、営業収益は前年同期比9億3千5百万円減（-18.7%）の40億5千3百万円となりました。一方、セグメント損失（営業損失）は、不採算事業見直し効果などにより、4千6百万円の営業損失（前年同期は3億6百万円の営業損失）まで回復しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 112,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネットジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,811,000	-	1,811,000	12.91
計	-	1,811,000	-	1,811,000	12.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,439,893	3,940,953
受取手形	903,741	1,056,974
営業未収入金	6,583,139	6,531,402
たな卸資産	69,258	62,934
繰延税金資産	83,628	70,805
その他	1,142,118	1,389,189
貸倒引当金	10,305	12,560
流動資産合計	12,211,472	13,039,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,405	3,647,835
機械装置及び運搬具(純額)	3,727,982	4,264,586
土地	6,170,382	5,971,093
その他(純額)	1,046,596	1,208,967
有形固定資産合計	14,541,367	15,092,482
無形固定資産		
無形固定資産	203,939	193,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,197	943,628
繰延税金資産	183,634	197,223
差入保証金	1,755,397	1,636,316
その他	633,776	553,182
貸倒引当金	65,743	57,073
投資その他の資産合計	3,941,262	3,273,277
固定資産合計	18,686,569	18,559,293
資産合計	30,898,042	31,598,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	901,513	1,083,002
営業未払金	4,842,133	5,027,603
短期借入金	10,139,566	8,838,462
未払法人税等	323,465	346,621
役員賞与引当金	17,240	-
その他	2,767,290	3,435,279
流動負債合計	18,991,209	18,730,969
固定負債		
長期借入金	4,095,717	3,971,782
繰延税金負債	246,921	229,454
役員退職慰労引当金	198,360	212,750
退職給付に係る負債	186,027	196,225
資産除去債務	76,092	77,122
その他	788,752	921,031
固定負債合計	5,591,871	5,608,365
負債合計	24,583,080	24,339,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,063,746	6,069,125
自己株式	533,537	534,264
株主資本合計	6,087,215	7,091,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,282	22,822
その他の包括利益累計額合計	96,282	22,822
非支配株主持分	131,463	144,969
純資産合計	6,314,962	7,259,660
負債純資産合計	30,898,042	31,598,994

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	39,979,816	40,439,626
営業原価	38,097,655	37,964,191
営業総利益	1,882,160	2,475,435
販売費及び一般管理費	1,275,979	1,292,998
営業利益	606,180	1,182,437
営業外収益		
受取利息	11,601	10,399
受取配当金	30,661	29,581
寮収入	33,253	29,374
その他	88,276	92,252
営業外収益合計	163,793	161,608
営業外費用		
支払利息	84,604	75,420
寮支出	62,758	61,657
その他	21,156	24,858
営業外費用合計	168,519	161,936
経常利益	601,454	1,182,108
特別利益		
固定資産売却益	47	537,392
投資有価証券売却益	430,591	137,597
特別利益合計	430,638	674,990
特別損失		
固定資産除売却損	9,088	1,817
減損損失	113,881	123,347
その他	7,268	39,750
特別損失合計	130,238	164,914
税金等調整前四半期純利益	901,854	1,692,184
法人税、住民税及び事業税	418,635	579,248
法人税等調整額	9,818	11,897
法人税等合計	428,453	591,146
四半期純利益	473,401	1,101,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,795	15,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,605	1,085,327

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	473,401	1,101,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,673	73,459
その他の包括利益合計	45,673	73,459
四半期包括利益	519,074	1,027,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,278	1,011,869
非支配株主に係る四半期包括利益	12,796	15,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,868千円、土地83,727千円、その他284千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	951,560千円	943,157千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,251,527	4,497,048	4,988,984	39,737,561	242,254	39,979,816
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,146,639	239,634	194,634	1,580,908	835,883	2,416,792
計	31,398,167	4,736,683	5,183,618	41,318,469	1,078,138	42,396,608
セグメント利益又は損失( )	736,162	194,020	306,987	623,195	393,738	1,016,933

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,467千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,195
「その他」の区分の利益	393,738
受取配当金の消去	391,467
その他の償却額	19,285
四半期連結損益計算書の営業利益	606,180

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	31,301,828	4,822,444	4,053,758	40,178,031	261,594	40,439,626
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	889,213	328,551	281,944	1,499,710	903,918	2,403,629
計	32,191,042	5,150,996	4,335,703	41,677,742	1,165,513	42,843,255
セグメント利益又は損失( )	968,217	291,240	46,697	1,212,760	443,244	1,656,005

(注1) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,212,760
「その他」の区分の利益	443,244
受取配当金の消去	470,318
その他の償却額	3,250
四半期連結損益計算書の営業利益	1,182,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの釧路支店の資産グループにおいて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円71銭	88円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	460,605	1,085,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	460,605	1,085,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213	12,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。